

大阪における雇用状況

大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター

《 各種調査結果は、当センターホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html> 》

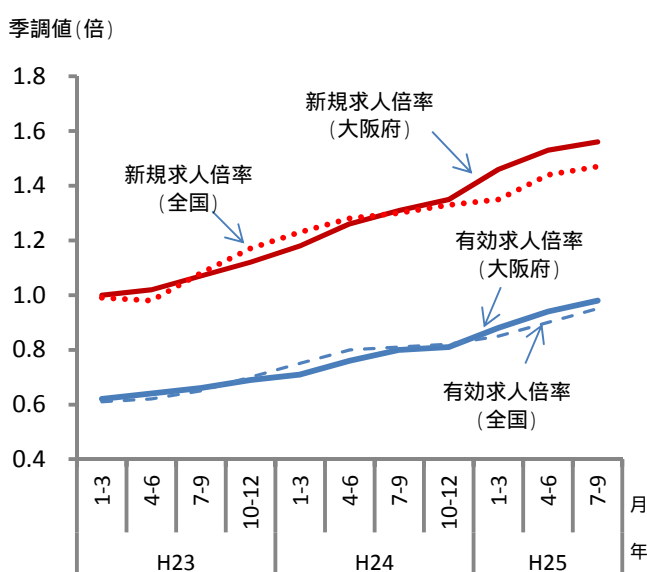
大阪産業経済リサーチセンターでは、大阪の産業・経済の発展と中小企業の振興を図るために経済・経営に関する各種の調査を実施しております。その中から、最近の雇用状況について紹介します。

1 最近の求人倍率は上昇中

最近の大阪府の有効求人倍率・新規求人倍率はともに上昇しています。有効求人倍率・新規求人倍率は、平成 24 年前半までは全国の方が大阪府よりも高い傾向でしたが、25 年からは大阪府の方が全国よりも高い時期が続いています。その結果、24 年 1～3 月期では全国 27 位だった大阪府の有効求人倍率は、25 年 7～9 月期には 18 位まで上昇しました。

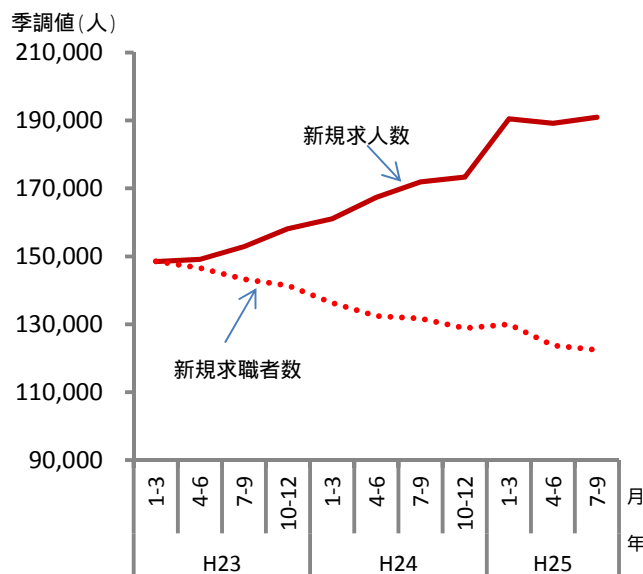
大阪府の求人倍率が上昇している理由では、23 年以降、新規求人数の増加傾向と、新規求職者数の減少傾向という 2 つの特徴が示されています。以下では、それら 2 つの特徴について解説します。

求人倍率の推移（大阪府・全国）



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

大阪府の新規求人数・新規求職者数（季調値）



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

2 非製造業の求人数が大きく増加に寄与

新規求人数の変化率の業種別の構成では、24 年後半からは「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」が大きく増加しています。この頃、大阪では、阪急梅田店の改装（24 年 11 月）、グランフロント大阪の開店（25 年 4 月）、あべのハルカス近鉄本店の開店（25 年 6 月）をはじめ、大阪市内を中心に大型商業施設等の新規開店が増え、これらの動向が求人数の増加に大きな影響を与えたと考えられます。

また、「医療・福祉」からの求人は常に増加していますが、「建設業」、「製造業」からの求人の増加は少なくなっています。そのため、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」からの求人数の増加と合わせて、非製造業部門の求人が大阪の雇用を引っ張っていると考えられます。

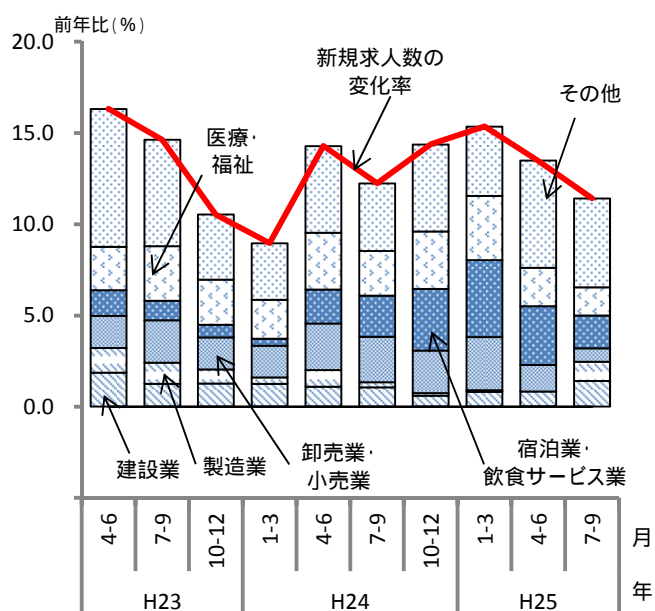
3 事業主都合の離職者・無業者が減少傾向、自己都合の離職者・在職者が増加傾向

新規求職者の変化率の態様別の構成では、25年になって、事業主都合の離職者や無業者の人数が減少傾向にあり、自己都合の離職者や在職中に求職活動を行った人(在職者)の数が増加傾向にあります。

このことは、リーマンショック後の不況による雇用者の人員整理が一段落し、よりよい条件等を求めている求職活動が増えている結果、自己都合の離職者や在職者の新規求職者数が増加していると考えられます。

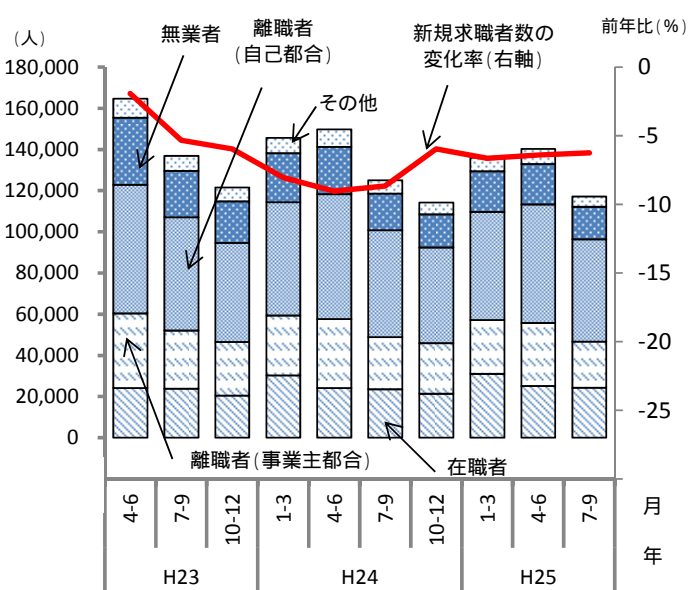
この現象は景気回復期には良く見られる特徴であり、徐々に景気がよくなっている兆候の一つです。

大阪府の新規求人数（前年比）の寄与度



資料：大阪労働局「求人・求職状況速報」

大阪府の新規求職者の態様別人数（原数値）



資料：大阪労働局「求人・求職状況速報」

4 まとめ

最近の大阪の雇用状況をまとめると、求人数は増加傾向にあり、求職者は減少傾向にあるため、求人倍率は上昇し、雇用状況は改善しています。求人数の特徴では、大型商業施設の新規開店等を背景とした非製造業中心の増加が求人数を牽引していること、求職者の特徴では、自己都合の離職者や在職者の人数が増加している状況です。

大阪の雇用状況は、長らく低迷していた時期が続いていましたが、最近では改善傾向にあります。この改善傾向が一過性にならないか、今後、注目していく必要があります。